

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2018 年 3 月 15 日 No. 65

目次

巻頭言 [「冬籠りの虫も這い出るオリンピックのエネルギー」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・ 2
在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝ \(2/16～3/15 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・・・・ 3

* 以下各国をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報](#) (12・1月) [ウガンダ月報](#) (1月) [エチオピア月報](#) (11月)
[ガボン月報](#) (1月) [コンゴ\(共\)月報](#) (1月) [ザンビア月報](#) (1月)
[ジンバブエ月報](#) (12・1月) [ナミビア月報](#) (1月) [ボツワナ月報](#) (1月)

特別ニュース

[アフリカ全般](#) [アフリカ東部](#) [ウガンダ](#) [エチオピア](#) [ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#)
[シエラレオネ](#) [ジンバブエ](#) [ソマリア](#) [ナイジェリア](#) [ブリキナファソ](#)
[南アフリカ](#) [モーリシャス](#)

編集委員・・・・・・ 9

お役立ち情報

[「世界の富の推移、腐敗認識指標」](#)

顧問 堀内 伸介・・・ 17

JOCV 寄稿

[「アフリカの角\(つの\)に生きる難民と共に」](#)

2016 度 3 次隊 青少年活動
ジブチ共和国 森 勇樹・・・・ 19

インタビュー

[「原 丈人 アライアンス・フォーラム財団 代表理事に聞く」](#)
[ー日本発、公益資本主義が世界を救うー](#)

編集委員 清水 真理子・・・・ 25



[アフリカ映画情報](#)
[アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー](#)

特別研究員 高倍 宣義・・・・ 31
理 事 成島 利晴・・・・ 32

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

「冬籠りの虫も這い出るオリンピックのエネルギー」

今年の冬は寒い日が続いていますが、早や弥生の10日余り、2日ほど前にはお隣韓国の平昌でパラリンピックの開会式が行われました。

日本選手団が冬季オリンピック史上最多のメダルを獲得した興奮が冷めやらぬうちに、パラリンピックの選手が次々にメダルを獲得しているようです。

物議を醸しながら北朝鮮が参加した平昌オリンピックでしたが、北朝鮮と韓国が合同チームを派遣した機運はオリンピック終了後も維持され、韓国大統領の特使がキム委員長に歓待されて帰国するや否や両国首脳会談の4月末開催が発表され、さらに驚くべきことに、米朝首脳会談も5月末までに行われることが発表されました。

史上初の米朝首脳会談をトランプ大統領が受け入れたことは、それまでのキム委員長に関する同大統領の発言を知る世界中を驚かせましたが、とにかくこれからの2ヶ月程は、隣国を巡る様々な状況を注意深く見守らなくてはなりませんね。

ところで、弥生の6日頃から春分の日の前日までの期間は「啓蟄（けいちつ）」と呼ばれますが、啓蟄とは広辞苑によると「冬籠りの虫が這い出る」という意味で、寒い冬の間地中で冬ごもりしていた様々な虫がようやく春の陽気を感じ始めて、地上に這い出して来る時季ということです。

三寒四温が繰り返されながらも確実に春が近づいているこの季節、自然の中の虫に限らず我々人類も、様々な閉塞状態の中から暖かな春の日差しの下へ脱出したいと思いはめるのも納得できるタイミングなのかもしれません。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(2/16～3/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（12月）

1. 2018年予算法

27日、ブーテフリカ大統領は閣議を主宰し、2018年予算法を承認した。

2. 仏・アルジェリア高等政府間委員会

7日、ウーヤヒヤ首相が訪仏し第4回仏アルジェリア高等政府間委員会を開催。経済、職業訓練、保健、文化等に関する合意文書11件に署名。

イブセン（仏）と当地イスリー・ホールディング社が合弁企業を立ち上げ、腫瘍学関連の薬品を生産する工場を建設・運営することで合意。

3. テロ対策に関するハイレベルフォーラム

10～11日、AU委員会及びアルジェリア政府共催のテロに関するハイレベルフォーラムが当国オランにて開催。

4. 通信衛星

10日、アルジェリア宇宙庁と中国との協力によってアルジェリア初の衛星アルコムサット1号が中国四川省西昌衛星発射センターから打ち上げられた。

5. セメント輸出

12日、アルズー港からガンビアに向けて16600トンセメントが輸出された。これはアルジェリアにとって初めてのセメント輸出オペレーション。

6. 輸入ライセンス制度

19日、ベンメラディ商業大臣は、2018年より自動車を除き現行の輸入ライセンス制度を廃止することを発表。但し、輸入削減のための努力は継続するとし、当面輸入が禁止される900余りの製品リストを提示した。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2017.12.pdf>

アルジェリア政治・経済月例報告（1月）

1. 民主国民連合（RND）

20日、ウーヤヒヤ民主国民連合（RND）党首（首相）は第4回RND全国党大会後の記者会見で、ブーテフリカ大統領が2019年に5選を目指すのであれば、同党首は同大統領を支持すると改めて表明。

2. アルジェリア航空

4日、アルジェリア航空が中国民用航空局（CAAC）から、要求されるパフォーマンスを満たしていないとして、2018年3月末まで中国への定期便及び新規航路の追加申請を禁止される制裁措置を受けた旨各紙報道。

3. 国内総生産成長率

10日、世界銀行は定期報告の中で2018年のアルジェリアの国内総生産成長率を3.6%とする予測を発表。2017年6月発表の前回報告から上方修正。

4. ルノー・アルジェリア

15 日、ルノー・アルジェリアは 2017 年の当地自動車市場において 62.8%の占有率を記録したと発表。前年比 11%増。マグレブ三国での市場占有率は前年比 5.6%増の 42.4%。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2018.01.pdf>

ウガンダ月報（1 月）

1. 憲法改正法案

ムセベニ大統領（72 歳）は、大統領立候補者の年齢制限（75 歳）にかかる現行憲法に関して、同制限の撤廃をうたった 2017 年改正法案に署名した。憲法第 91 条は、国会承認及び大統領の同意により、法案が発効すると規定している。

2. 東アフリカ立法議会

23 日、第 4 回東アフリカ立法議会（EALA）がカンパラにおいて開催された。EALA はルワンダのマーティン・ンゴガ氏を議長とすることで合意した。（大使館注：ブルンジはンゴガ氏を議長と認めることを拒否している。）

3. 北朝鮮

ウガンダ政府は昨年 11 月、マネーロンダリング及び武器密輸入の疑いで在ウガンダ北朝鮮大使館登録の車両を及び車両内に積載していた荷物を差し押さえた。

4. マクロ経済

ウガンダ中央銀行は、緩和的金融政策、公共支出の拡大及び堅調な世界経済に支えられ、2017 年 1 月からマクロ経済状況は改善してきたと述べ、楽観を示した。

<http://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000333553.pdf>

エチオピア月報（11 月）

1. 選挙法改正

15 日、国政政党は選挙法改正に係る交渉を終え、小選挙区比例代表並立制の導入に関して、新たに 110 議席を下院（現在は 550 議席）に加え、政党が比例代表における議席を獲得するための最低得票率を 1%に設定した。

2. インフレ率

中央統計局（CSA）によると、10 月のエチオピアの主要インフレ率は、前月の 10.8%から 12.2%に上昇した。

3. 海外投資

エチオピア投資委員会（EIC）によると、中国がインドとオランダを抜いて、再びエチオピアの主要外国直接投資家となった。昨会計年度に投資許可を取得した 290 の出資者の内 120 が中国からであり、41 億 8 千万米ドルの資本を持っている。

4. エチオピア投資委員会（EIC）

エチオピア投資委員会（EIC）は、持続可能な投資プロジェクトの促進、円滑化、実行において優れた業績を称えた、「2017 国連賞」を受賞した。

http://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/Monthly_report_2017_Nov.pdf

ガボン月報（1月）

1. 憲法改正案の採択

10日、上下両院が招集され、憲法改正案に係る採決が行われた。上下両院議員213名の内、賛成197、反対14、棄権2で新憲法が採択された。

2. 2017年石油生産量

2017年の石油生産量は、国内鉱区の埋蔵量の減少、OPECの減産合意等を理由に、前年9月末に比べ7.7%減の796万トン（約5千万バレル、日量計算137千バレル）を記録した。

3. ガボン・中国投資審議会事務所

客年12月26日、2016年12月に中国国際貿易促進委員会（CCPIT）及びガボン国立投資促進庁（ANPI）との間で署名されたMOUに基づき、北京に中国・ガボン投資審議会事務所が設立された。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_01_2018.pdf

コンゴ（共）月例報告（1月）

1. 大統領府軍管部の解体

3日付の大統領令により大統領府軍管部（Maison militaire）が解体された。今後は、大統領の直下である大統領府官房に大統領警護隊、大統領府警護局等が置かれる。

2. リビア情勢

「リビアに関するAUハイレベル委員会」議長を務めるサス・ンゲソ大統領は、29日、第30回AU総会へ参加し、国際社会によるリビア情勢への関与を呼びかけた。

3. 2018年予算

12月27日、コンゴ（共）の2018年度予算案は、歳入約29億1500万米ドル、歳出約25億1700万米ドルで閣議承認された。

4. プール県情勢

17日～20日、政府及びントゥミ牧師派は、12月23日に署名された「停戦」・「敵対行為の中止」に係る合意フォローアップ委員会を開催した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000335441.pdf>

ザンビアの経済概況・月報（1月）

1. 経済成長

ザンビア中央統計局によると、昨年（2017年）の第3四半期において、ザンビア経済が3.3%成長し、第2四半期に記録された成長率から0.1%の上昇となった。

2. 銅生産

ザンビアの銅生産が850,000トン（約100万バレル）を記録、前年比100,000トン増となった。この増加は、年間を通して1トン当たり7000米ドルを維持している銅価格の安定に起因する。

3. 鉱業の急成長

アフリカ開発銀行は、政策レジームの安定により、ザンビアの鉱業セクターの急成長が維持されると予測した。

4. 綿生産

UNCTAD によって実施されたザンビアにおける綿の副産物に関する調査によると、ザンビアは年間 305,000 トンの綿を生産する潜在的可能性を有しており、関心を持っている投資家と農家に、生産物に価値を加える機会をもたらす。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000340367.pdf>

ジンバブエ共和国月報（12 月）

1. 与党 ZANU-PF 特別全国代表者党大会

15 日、ZANU-PF の特別全国代表者党大会がハラレで開催された。同党大会では、ムナンガグワ大統領を ZANU-PF 党首兼第一書記として確認、明年行われる大統領選挙において同党の候補者として公認することを決定。また、11 月 9 日に行われた党中央委員会での決議を承認、ムガベ前党首兼第一書記の解任と元 G40 グループに属する党員の追放処分を確認した。

2. ZANU-PF 副党首兼第二書記

23 日、チャランバ大統領報道官は報道発表で、ムナンガグワ大統領が同日付でチウエンガ前軍参謀総長及びモハディ国防・退役軍人大臣の 2 名を ZANU-PF 副党首兼第二書記に任命したことを伝えた。

3. 2018 年度予算案

7 日、チナマサ財務・経済開発大臣は、2018 年度予算案を議会に提出した。その中で、2017 年の歳入は 43.38 億ドル、歳出は 60.45 億ドルになり、財政赤字は 17.07 億ドルになる見込みと発表された。また、現地化法を大幅に改正し、今後同法の適用は、プラチナとダイヤモンドに係る事業を行う外国企業のみを対象とする旨明らかにされた。

4. ムナンガグワ大統領による一般教書演説

20 日、ムナンガグワ大統領は、当国議会上・下両院総会において、大統領にとってはじめての所信表明演説と一般教書演説を行った。そして、経済改革を最優先課題として取り組むことを再度表明した。

5. ムナンガグワ大統領と南ア在住ディアスポラとの会合

21 日、ムナンガグワ大統領は、プレトリアでビジネス会合を行い、南ア在住のジンバブエ人ディアスポラに対して、母国に帰国して経済事業の着手をするよう呼びかけた。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000336594.pdf>

ジンバブエ共和国月報（1 月）

1. 選挙監視団の受け入れ

18 日、ムナンガグワ大統領は、英国のファイナンシャル・タイムズ紙のインタビューの中で、当国は、公正で自由かつ信頼出来る選挙の実施を望んでおり、今次の新たな体制においては、国連や EU に選挙監視団として総選挙に来てほしい旨述べた。

2. 英国外務次官の当国訪問

10 日、マクドナルド英国外務次官はモヨ外務・国際貿易大臣との会談を行った。

同会談において、当国の国際社会への再統合及び英国との関係正常化について話し合いを行った。

3. 投資ガイドラインの発表

18日、ムナンガグワ大統領は、「2018年ジンバブエにおける投資ガイドライン及び機会」と題する当国の投資ガイドラインを発表した。同ガイドラインにおける投資に係る政策声明の要旨は、「堅実な市場原理及び法の支配を尊重し、私企業の活動を促進し企業収益を保護する」、「海外投資家による利益は自由に外国送金する」、「海外投資家に対して、税制面、ビザの手配など優遇措置を実施する」等。

4. ガソリン価格の減少

22日、チナマサ財務・経済開発大臣は、生産コスト全般の減少と、当国物価システムの安定を目的として、全ての燃料に対する物品税を大幅に切り下げ、石油業界に対して早急に関連価格の値下げを行うように求めた。右を受けて、23日、カヤ=モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、燃料の小売価格の最高額について、ガソリンは1L当たり1.40ドルから1.35ドル、軽油は1L当たり1.30ドルから1.23ドル、灯油は1L当たり1.24ドルから1.17ドルに値下げされる旨発表した。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000334040.pdf>

ナミビア月報（1月）

1. ガインゴブ大統領による閣僚レベルの公費海外出張の禁止

31日、ガインゴブ大統領は、2月末まで、閣僚及び副大臣、その他政府機関の要職にある政治家の公費による海外出張を禁止する旨指示を発出した。

2. 国連アフリカ特別顧問

15日、ガワナス貧困撲滅・社会福祉大臣特別顧問は、グテーレス国連事務総長より国連アフリカ特別顧問に任命された。

3. 2018年の経済成長

17日、アフリカ開発銀行は「アフリカ経済見通し2018」を発表し、その中で2018年のナミビア経済成長を2.6%と予測した。

4. ウォルビスベイ製塩会社、米国へ初出荷

23日、ウォルビスベイ製塩会社（WBSR）は、初めての米国への輸出用に5万トンの塩の荷役をウォルビスベイ港において完了したと発表した。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000334026.pdf>

ボツワナ共和国月報（1月）

1. 経済成長予測

世界銀行は、10日に発表した世界経済見通しに係る報告書の中で2018年のボツワナの経済成長率を昨年6月に予測した4.2%から4.7%に上方修正した。

2. 南スーダン合同監視評価委員会

1月、モハエ前大統領は、南スーダンにおける停戦監視団である「合同監視評価委員会（JMEC）」代表としての任期を終える。同氏は、2015年8月に署名された南スーダン和平協定でAU委員会により同職に任命されたが、南スーダンのキール大統領とマシヤール副大統領による度重なる協定違反とAUからの支援不足により和解が進まないことに不満を抱いていた。

3. 第 30 回 AU 総会

28 日～29 日、マシシ副大統領（4 月に大統領に自動昇格する）は、アジスアベバで開催される第 30 回 AU 総会にボツワナ・ミッション代表として出席した。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000336792.pdf>

（注釈）

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ：何故黒人女性の科学者が少ないのか」

“A personal journey sheds light on why there are so few black women in science”,
Ndoni Mcunu, The Conversation、2月8日

<https://theconversation.com/a-personal-journey-sheds-light-on-why-there-are-so-few-black-women-in-science-91165>

黒人女性が「非伝統的な」職業、例えば、研究職に就くことには、アフリカの家長文化から逸脱することであり、反対に直面する。南アの大学で女性が科学分野を専攻することには何ら問題はないが、大学を終了し大学院に進む者は非常に少ない。

大きな理由は大学一年目で落第する黒人女性が多い。黒人女性の高等学校のレベルが白人女性に比較して低いのが大きな理由である。また、科学分野で大学院に進むとしても、目標となる女性科学者が少なく、伝統的に女性は、妻として、母親としての役割が期待される。一例として、「自分はズル族の女性であり結婚しているが、大学院の研究があるので、嫁ぎ先が期待する多数の行事に参加できない」といった事を理解してくれないであろうと考えてしまう。

2. 「アフリカ：母国語による教育効果は高い」

“How the continent’s languages can unlock the potential of young Africans”

H. Ekkehard Wolff, The Conversation、2月8日

<https://theconversation.com/how-the-continent's-languages-can-unlock-the-potential-of-young-africans-90322>

アフリカ大陸には 2144 言語があるとされ、開発関係者はこれがアフリカの経済、社会開発の障害であると考えている。一方、社会言語学者や教育者は、複数言語はアフリカの有力な資源であると認識している。アフリカでは初等教育から大学レベルまで、2 言語方針が必要である。他国の実績では 2 言語教育が成長期に採択された場合、非常に効果が上がっていると検証されている。しかし、アフリカでは高等教育は英語とか仏語の外国語によっている。アフリカの母国語による教育に反対する意見も強い。アフリカには、知識は北側から一方交通である。知識は交換されるものであり、大学はその中心とならなければならない。

3. 「アフリカ：地方政府のガバナンスが教育の質を左右する」

“How corrupt local officials kill decent education in Africa ”

Maty Konte, United Nations University 、2月11日

<https://theconversation.com/how-corrupt-local-officials-kill-decent-education-in-africa-91251>

多くのアフリカ諸国で教育への投資が増加しているにもかかわらず、子供達の受けている教育の質が問題視されている。あまり注意が払われていないのは、地方政府一県、郡、村のレベルのガバナンスである。地方政府の管轄は教科書の配分、教室の設備等が主なものである。著者の 33 ヶ国における 5 万人以上の面接調査が示すものは教育の

質と地方政府のガバナンスが密接に関連している事であった。アフリカ諸国が公立教育の質の向上を図るならば、地方政府の議員の汚職の摘発が重要である。

(“ **Education Resources and the Quality of Local Governance in Africa** ”
https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/WPS_No_278_Education_resources_and_the_quality_of_local_governance_in_Africa_.pdf が本記事の調査報告書である。)

4. 「アフリカ：不正送金でアフリカは、年 800 億ドルを失っている」

“Nigeria, global agencies agree to fight illicit financial flows in Africa”

Premium Times、2月17日

<https://www.premiumtimesng.com/news/259047-nigeria-global-agencies-agree-fight-illicit-financial-flows-africa.html>

アフリカは不正な資金の移動で年 800 億ドルを失っている。その大きな部分はナイジェリアからの資金である。ナイジェリアの財務省は OECD や世銀と組んで不法な資金の移動を取り締まることにした。ムベキ元南ア大統領を議長にしてハイレベルのパネルの報告書が国連に提出された。報告書によれば、2000~2008 年にアフリカは年 500 億ドル以上を失っている。ちなみに、2012 年の ODA は 461 億ドルである。

5. 「アフリカ：宗教革命に学び、アフリカの言語を使用すべき時が来た」

“Lessons from the Reformation could help spur Africa’s linguistic revolution”

H. Ekkehard Wolff、The Conversation、2月21日

<https://theconversation.com/lessons-from-the-reformation-could-help-spur-africas-linguistic-revolution-91676>

アフリカ諸国は植民地社会から世界的な知識社会に移行している。すべての人間が情報、知識へのアクセスを持つ事が出来る。アフリカ諸国は多言語国家、社会である。

1. 宗教革命はラテン語から各地域の言語を使うことによって成功した。アフリカは旧宗主国の言語に縛られていてはならない。2. デジタル化と安価な印刷でアフリカの言語を普及することが出来るようになった。3. ルターは聖書をドイツ語に翻訳することで、宗教革命を導いた。アフリカはデジタル化では進んでおり、植民地メンタリティーから解放され、幼稚園から高等教育まで複数言語での教育が成果を挙げ得よう。

6. 「アフリカ：最近大統領の交替があったが、民主主義は進展しただろうか」

“Africa waves some leaders goodbye: but is the democratic deficit any narrower?”

Mohamed M Diatta、The Conversation、2月21日

<https://theconversation.com/africa-waves-some-leaders-goodbye-but-is-the-democratic-deficit-any-narrower-91600>

何人かの大統領が選挙、後任争い、クーデター、任期の完了などによって交替した。交替した後何が起きるのか。新しい指導者には新しい期待が寄せられる。ジンバブエでは大きな変化は期待できないようである。ガンビア、アンゴラ、ジンバブエでは、

後任争いが行われた。ルワンダのカガメは3期目の選挙を99%の支持を得て勝利した。ケニアのケニアツタも再選された。リベリアでは選挙で後任が決まった。AUでは全ての国が民主化を叫ぶ。しかし、民主主義は選挙の方法を大きく変えなければ実現しない。現在のAUは古い体制の守護神の役割を演じている。

7. 「ビクトリア湖：湖の救済は湖畔のコミュニティーの声なしには成功しない」

“How a radio series about Lake Victoria’s troubles missed the mark ”

Margaret Jjuuko, The Conversation、2月6日

<https://theconversation.com/how-a-radio-series-about-lake-victorias-troubles-missed-the-mark-90234>

ビクトリア湖は汚染と過度な漁獲量によって深刻な危機状態にある。産業廃棄物、化学肥料、下水が流入し、湖の栄養分が変化している。そして漁業は300万人に職を与え、5億ドルの収入を挙げている。更にウガンダ、ルワンダ、ブルンジの周辺都市に水を供給し、また、膨大な水力発電にも貢献している。記者の調査によれば、湖の状況については、投資家、科学者、商業資本などの見解がラジオを通じて取り上げられているが、肝心の湖にその生活を依存している人々の声は取り上げられていない。湖を救う努力は、そこで生活している人達、コミュニティーの参加なしには、無駄な努力となろう。

8. 「ウガンダ：ムセベニ大統領と宗教家との対立」

“Uganda: Bishop Tells President Museveni to Step Down Peacefully”

Scovia Atuhaire, Alex Ashaba & Felix Basiime, The Monitor、2月10日

<http://allafrica.com/stories/201802100159.html>

キセンボ司教はムセベニ大統領に直接平和的な譲位を促した。大統領は、「宗教家が自分の進退について、しばしば言及するが、自分が何をすべきか誰の指示もいらない。自分の事は自分が一番承知している。」と答えている。

司教たちは大統領が憲法を守るべきと強調した。

9. 「ウガンダ：ウガンダ人女性の米国文学賞受賞」

“The Manchester-based author who’s won a life-changing \$165k book prize”

BBC Ian Young 3月8日

<http://www.bbc.com/news/entertainment-arts-43315380>

ウガンダで高校教師をしていて17年前英国に来た、マンチェスター在住の女性ジェニファ・ナンスブガ・マクンビさんは、このほど自作の「Kintu」と題する小説に対して米国・エール大学のウィンザム・キャンベル賞を受賞し、16.5万ドルの賞金を得ることとなった。関係者によれば、この賞は文学作品に与えられる賞金としては、ノーベル文学賞に次ぐ金額である。この小説はあるウガンダの一家の250年に及ぶ生活を描いたものであり、マクンビさんはこのお金を使って、本作品が広く読まれるように努力したいと述べた。

10. 「エチオピア：首相の辞任と今後の与党の動向」

“Ethiopia: "Ethiopia prime minister Hailemariam Desalegn resigns"

Al Jazeera、2月15日

<http://www.aljazeera.com/news/2018/02/ethiopia-prime-minister-hailemariam-desalegn-resigns-180215115215988.html>

15日にエチオピアのハイレマリアム首相が、大規模なストライキと抗議デモの前に辞表を提出した。抗議デモはエチオピア最大のオロモ部族と二番目のアムハラ部族によるもので、過去3年に渡る政治活動の制限と人権侵害への抗議である。首相は国会が辞表を受け取り、次の首相を指名するまで現職にとどまるが、次の首相は反政府の民衆と和解に進むのか、新たな取り締まり強化策を取るのか注目される。

11. 「エチオピア：3ヶ月の非常事態宣言」

“Ethiopia: Govt to Declare Three Month State of Emergency As of Today”

Addis Standard (Addis Ababa)、2月16日

<http://allafrica.com/stories/201802160425.html>

閣僚会議は、15日の首相の辞表提出を受けて、16日から3ヶ月間の非常事態宣言を発布した。現時点で詳細不明であるが、憲法の一部が適応停止することになる。2016年に実施された非常事態宣言と変わらない、と予想される。現在国会が休会となっているので、政府の決定が国会に提出されるのは遅れる。いずれにしても、この非常事態宣言は次の首相をめぐる権力争いの最中に発布されたものである。

12. 「ケニア：“民衆の大統領”の就任と見通し困難な政治」

“Raila Amolo Odinga:” Kenya’s political conundrum of two presidents

Odomaro Mubangizi、Pambazuka、2月8日

<https://www.pambazuka.org/democracy-governance/%E2%80%99Ci-raila-amolo-odinga%E2%80%9D-kenya%E2%80%99s-political-conundrum-two-presidents>

オディンガ候補が「民衆の大統領」と称して、大勢参加の下で就任式を行った。前例のないこの政治的行為はケニアの政治にどのような影響を及ぼすのであろうか。法的には反逆罪であるが、米国やイスラエル政府は、ケニアツタとオディンガの対話を求めている。オディンガは政治を動かすスキルに長けており、何度も生き返っている。

ケニアツタ政権は、脆弱な経済、食料不足、閣僚指名の混乱などを抱えており、オディンガの手中に落ちている。その上、オディンガの支持者の「私の投票、私の声」運動も政治に影響を与えている。部族政治、宗教と政治、独裁的な政治、グローバルな地位を求める外交等々の坩堝の政治の先は見えない。

13. 「ケニア：資源開発に見合う人材の養成が求められている」

“Kenya has a massive skills gap: how it can fix the problem”

Melba K. Wasunna、The Conversation、2月23日

<https://theconversation.com/kenya-has-a-massive-skills-gap-how-it-can-fix-the-problem-91170>

ケニアの資源生産—石油、ガス、鉱物はブームである。2030 年にはこの部門は GDP の 10%を占めると期待されている。しかし、その目標を達成するためには、必要技術を持った人材が多数必要とされる。ケニアの労働市場では現在の必要を満たす人材さえ見つからず、外国人技術者に依存している。技術者の不足は職業訓練所と技術教育機関のレベルが低いことが問題である。ケニアには 845 の技術訓練機関があるが、その教育内容は世界的な基準に達していない。ガーナ、タンザニア、ナイジェリアでも同様な問題を抱えている。これらの教育機関のカリキュラムは世界レベルにテコ入れされなければならないし、教員の質も改善されなければならない。理論の教育よりも実践的な技術の教科が強化されなければならない。

14. 「コンゴ(民)：紛争の拡大と避難民の増加」

“Congo-Kinshasa: The Congo's Political Crisis Is Stirring Deadly Violence in Kasai and Beyond”

Thijs Van Laer、African Arguments、2月16日

<http://allafrica.com/stories/201801160654.html>

国連は DRC をレベル 3 緊急事態とした。これはシリア、イエメンと同じ最高の警告である。カビラ大統領は 2016 年末に任期が終了したにも関わらず居直っており、地方で多くの紛争が勃発している。カサイ地域の紛争では 2016 年以来、140 万人が国内避難民となり、35,000 人がアンゴラに避難している。コンゴの軍隊と自衛のための武装集団が戦闘を展開している。カタンガ、イツル等多くの地方で軍隊と武装集団が戦い、避難民がザンビア、ウガンダ等に出国している。軍隊による虐待、政治家の利益誘導等々すべて同じ構図である。

15. 「シエラレオネ：大統領選挙に影響を及ぼす 5 項目」

“Sierra Leone goes to the polls on March 7. Here are the 5 things you need to know.”

Luisa Enria and Jamie Hitchen、Washington Post、2月7日

https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2018/02/07/sierra-leone-goes-to-the-polls-on-march-8-here-are-the-5-things-you-need-to-know/?utm_term=.ec854fb2bf45&wpisrc=nl_cage&wpmm=1

シエラレオネの大統領選挙には、3 人の主役と 13 人が立候補している。今まで 2 大政党が政権を争ってきたが、今回は新たに NGC (National Grand Coalition) が結成され候補者を立てる。次の 5 項目に注意すべきである。1. 新たな政党は、二大政党を脅かすであろうか？ 2. 民族と地域（北部と南部）が政治を二分してきたが、2017 年に新たな行政地区が設置され、その選挙への影響は？ 3. エボラの流行は政府の信頼を大きく傷つけた。3. 選挙管理が、適正に行われるか？ 5. 従来選挙では暴力的な小規模な争いがつきものであったが、今回も暴力沙汰が選挙期間に起こるか？

16. 「ジンバブエ：目覚めよ！ 自分達で良い国造りを！」

“Zimbabweans can do better”

Oscar D. Simela、Pambazuka、2月16日

<https://www.pambazuka.org/democracy-governance/zimbabweans-can-do-better>

ジンバブエ人は真剣に国と政治について省みることが必要ではないか。自分達の運命を自分達で決めようとはしないのか。勇気と決意が必要である。あまりにも長い間与党Z ANU-PFは、部族という切り札を使い、選挙を有利な方向に導いてきた。

その結果はどうであろうか。法による統治は存在せず、汚職は政府のすべてのレベルに蔓延し、白人の農地を接収し、農業の経験も無い黒人に配分し、以前アフリカの食糧庫と呼ばれた農業は空っぽである。先ず、選挙管理をただし、きれいな選挙を目指すべきであろう。

17. 「ソマリア： 歓迎されているトルコの支援」

“Turkey’s foray into Somalia is a huge success, but there are risks”

Brendon J. Cannon、The Conversation、2月4日

<https://theconversation.com/turkeys-foray-into-somalia-is-a-huge-success-but-there-are-risks-90868>

トルコは2011年からソマリア支援に加わった。G20の一国として、また新興国として国際場裏での存在を示す意図である。トルコの資金と援助はソマリア政府に歓迎され、同国で最も利益が上がる空港と港のマネジメントを手中にした。ソマリアでは欠くことのできないパートナーとして歓迎されている。本記事は幾つかの成功の要因を挙げているが、就中、トルコはソマリアの問題の解決に関与するというよりは、引き起こされた問題の緩和に努力している事が、歓迎されている理由である。

18. 「ナイジェリア：気候変動がもたらす深刻な地域紛争」

“Nigeria’s conflict is a result of environmental devastation across West Africa”

Olalekan Adekola、The Conversation、2月23日

<https://theconversation.com/nigerias-conflict-is-a-result-of-environmental-devastation-a-cross-west-africa-91694>

ナイジェリアでは遊牧民と農民との深刻な紛争が続いている。2016年には2,500人が死亡、62,000人が国内避難民となっている。137億ドルの税収ロスとなっている。

2018年の1月だけでも168人の死亡が報告されている。遊牧民は主に西アフリカに広く分布しているフラニス族（大統領の部族）でイスラム教徒である。農民は主にキリスト教徒である。紛争がおきると海外では宗教と民族対立と報道される。しかし、チャド湖の水位が低下し、遊牧民はさらに南へと移動せざるを得ない。そこで定住している農民と遊牧民の衝突が避けられない。政府は沈黙を守っているが、当該地域の政治家、エリートは大統領が関係している、と非難する。そのような証拠は全く見当たらない。民族対立というよりは気候変動によってもたされた紛争と理解すべきであろう。

19. 「ナイジェリア； 北東部の紛争が正確に報道されていない」

“Focusing on schoolgirl abductions distorts the view of life in Nigeria”、
Chitra Nagarajan、Guardian、 3月2日

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2018/mar/02/nigeria-boko-haram-abductions-chitra-nagarajan>

2月2日にナイジェリアの北東部ヨベ州のダペヒ市から女子学生110名がボコハラムに拐われ、一躍国際社会の注目の的となった。2014年4月のチボックの女学生の誘拐は最初の女性誘拐ではない。2014年1月から2015年5月の間に少なくとも2,000人の女性がナイジェリアの北東部で誘拐されている。武装集団は最初に働きさかりの男性達を殺す。チボックで女学生は誘拐される数週間前にブニヤディの学校の男子学生59人が一列に並ばされ、喉をナイフで切られ殺されている。また、女性達も武装集団に参加し、戦闘に加わる者もいるし、コミュニティーを守るために男性と一緒に戦っている女性も多い。紛争で男性が職を失い、女性が家族を養うために体を売っているケースも見られる。ステレオタイプの女性像ばかりで、地域の現実と問題が正確に報道されていない。

20. 「ブルキナファソ：ワガドゥグ襲撃事件で軍内部に共犯者の可能性」

“Burkina Faso : possibles complicités dans l’ armée dans les attaques de Ouagadougou “ Le Monde AFP、3月4日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/03/04/burkina-faso-possibles-complicités-dans-l-armée-dans-les-attaques-de-ouagadougou_5265537_3212.html

2日に首都でフランス大使館と軍参謀本部が襲撃された事件の真相解明が進んでいる。軍襲撃に参加した1人のジハディストが逮捕されている。3日夕、アルカイダ系の「イスラムとムスリム支援グループ」GSIMが「2週間前にマリ北部で仏軍の攻撃でグループの指導者が複数殺害されたことに対する報復」との声明を出した。

事件でBF国軍7人死亡し、負傷80人以上、ジハディスト9人が死亡したが、犯行手口から軍内部に共犯者がいる疑いを排除しない。4日にフランス本国から検事と捜査官4人が到着する。フランス大使館攻撃は軍攻撃を隠すために行われた可能性もあるが、しっかり警備されており、ジハディスト4人が死亡、侵入はされていない。

4日、町は正常に戻ったが、大統領官邸に車で侵入を試みる事件など起きており、緊張は続いている。

21. 「南アフリカ：ラマホーサ新大統領の施政方針演説」

“Cyril Ramaphosa Delivers Message of Hope in State of the Nation Address”、
allafrica、2月16日

<http://allafrica.com/stories/201802170108.html>

ラマホーサ大統領は施政方針演説を行った。演説は南ア経済の活性化と投資誘致、汚職の撲滅、雇用の創出と財政の安定（ズマ政権は、500億ランドの財政赤字と26.7%の失業率を残した。）、土地の分配等を強調した。野党の反応は、以前に何回も聞いた話と冷淡であったが、国民の反応は良かった。

<http://www.businesslive.co.za/bd/national/2018-02-16-read-in-full-state-of-the-nation-a>

[ddress/](#) は、演説全文である。

22. 「南アフリカ：ウォーキングの効果、皆さん歩きましょう！」

“Thinking of taking a walk everyday? Six reasons why it’s good for you ”

Janet Viljoen、the Conversation、2月22日

<https://theconversation.com/thinking-of-taking-a-walk-everyday-six-reasons-why-its-good-for-you-92114>

ラマホーサ大統領の毎日の早朝の散歩が、ソーシャル・メディアで話題になっている。

大統領の散歩はともかく、南アでは800万人が肥満と診断され、メキシコと米国と並んで世界肥満国となった。毎日の散歩は増加しつつある肥満、ライフスタイルに原因のある疾病に大きな効果がある。毎日30分時速5キロから8キロのスピードで歩くと健康に良いとされている。30分の時間が取れなくとも、歩くことは、健康上の効果が認められている。タイプⅡの糖尿病予防、血圧の低下、体脂肪の減少、鬱の改善などの効果の上、副作用もなく、特にコストがかからない！

23. 「モーリシャス：独立50年を迎える奇跡の島国」

“Africa’s little miracle nation turns fifty”

Seán Carey、African arguments、2月19日

<http://africanarguments.org/2018/02/19/africas-little-miracle-nation-turns-fifty/>

モーリシャスは3月13日に独立50年目を迎える。独立時には将来について悲観的な見方が多かった。現在、自由な政治、法による統治、人権の尊重ではアフリカで高く評価されている。過去10回の選挙あり、7回の権力の移譲も平和裏に行われた。多民族国であるが、もともと無人島であり、特定民族が国の支配を主張することはない。

しかし、人口の半数を占めるインド系の住民が政治の主導権を握っている。80年代、90年代に繊維製品、観光、金融等によって急速な経済性成長を遂げた。今後は漁業、炭化水素と鉱物資源等々の開発による発展を目指している。

1. 「世界の富の推移：2018」

“The Changing Wealth of Nations 2018 : Building a Sustainable Future”

Editors Glenn-Marie Lange、Quentin Wodon、Kevin Carey、World Bank

<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/29001/9781464810466.pdf?sequence=2&isAllowed=y>

国家は経済成長の指標として GDP を定期的に計算している。企業はその収入と資産の両方を経営と将来の展望を予想するために計算する。国富の計算は各国の継続的な発展のための作業である。「世界の富みの推移：2018」は 141 ヶ国の 1995~2014 年に生産された 19 種の自然資本、在外資産、人的資本（全体、性別、雇用別）を記録した。2006 年に最初の報告書が発表されて以来、資本の推定等が大きく改善された。

「世界の富の推移、2018」は地域別の過去 20 年間の富の推計とその使い方等について説明されている。1. 世界的に見ると 20 年間に富は増加している、特にアジア諸国における増加が著しい。一人当たりの富で見ると、低所得国、サブサハラ諸国において、一人当たりの富は逡減している。人口成長が投資を上回っているからである。当然のことながら、これは一人当たり生産の減少をもたらしている。人的資本に限れば、低所得国においても増加がみられる。高所得国では人口の老化、賃金の停滞によって、人的資本の減少が見られる。女性は人的資本の 40%を占める。女性の低賃金、限られた雇用機会、短い勤務時間が反映している。もし、女性の所得が男性と同格となれば、人的資源の 18%の増加に繋がる（国富の定義は難しく、特に目に見えない制度、その運営などの価値の推定が難しい）。

世銀の 2006 年の報告書、“Where is the Wealth of Nations”

<http://siteresources.worldbank.org/INTEEI/214578-1110886258964/20748034/All.pdf>

の一読をお勧めする。堀内)

2. 「腐敗認識指標 2017」

“Corruption Perceptions Index 2017”

Transparency International、2月21日

https://www.transparency.org/news/feature/corruption_perceptions_index_2017

180 ヶ国を、専門家とビジネスマンが、公的部門の汚職について、0 – 高い汚職から 100 – 非常に清潔にランク付けしている。今年の調査では 3 分の 2 の国が 50 以下、平均 43 である。この数字は残念ではあるが、毎年殆ど変わらない。

ニュージーランドとデンマークが、それぞれ 89 と 88 のスコアで最高である。

シリア、南スーダン、ソマリアが 14, 12, 9 のスコア最低である。地域としては西欧が平均 66 で最も高いスコアを記録している。東欧と中央アジア諸国の平均値は、34 である。一番成績が悪いのが、サブサハラ・アフリカ地域であり、平均値 32 である。

しかし、2012 年以降、幾つかの国は大きく改善した。コートジボワール、セネガルなどである。本年の AU の主題は、“汚職との戦いに勝利する：アフリカの改革への

絶えざる道”である。今こそサブサハラ・アフリカ諸国にとって現状を把握し、AUの計画を実行すべきである。事実、いくつかの国は汚職撲滅に結果を出している。

OECD 諸国より良いスコアを記録している。

ボツワナ、セイシェル、カーボヴェルデ、ルワンダ、ナミビアは、OECD メンバー国であるイタリア、ギリシャ、ハンガリーより良いスコアである。特にボツワナとセイシェルは 61 と 60 のスコアであり、スペインの 57 より上である。

「アフリカの角（つの）に生きる難民とともに」

隊次：2016-3 次隊
派遣国：ジブチ共和国
職種：青少年活動
氏名：森 勇樹

●はじめに

アフリカの角と呼ばれるジブチ共和国で、青少年活動という職種の青年海外協力隊員として活動しております、森と申します。ジブチと言えば、自衛隊の唯一の海外拠点があることでご存知の方も多いかと思います。スエズ運河の入り口に位置し、ソマリア、エリトリア、エチオピアに囲まれた国土面積 2.3 万km²(四国の 1.2 倍強)、人口約 90 万人の小国で、バブ・アル・マンデブ海峡を隔てた対岸はアラビア半島でイエメンとなります。

今回は、そんなジブチの様子や環境を、私の活動を交えてお伝えさせていただきます。

●苛烈な灼熱の地、でも明るい人々

ジブチは世界でも有数の暑さを観測する土地の一つです。7～8 月は 50℃近くまで気温が上がる日もあります。それがひとつの要因となり、農業などの第一次産業がものすごく脆弱です。そして経済的には、国の収入の多くを外国資本に頼り、非常に高い失業率が慢性的な問題となっています。

しかし、紛争が耐えないこの地域において、ジブチは希少な治安の良さを誇り、街では活気あるジブチ人達の生活を見ることが出来ます。公用語のフランス語とアラブ語を押しつけて、首都ではソマリ語という独特な発音を持つ現地語が街中を飛び交います。厳しい自然環境や経済状況の中でも明るく元気に暮らしているその様は、逞しいものです。



(写真－1 首都ジブチ市内中心近くの住宅地。
バラックの家、コンクリートの家が
混在し、奥には建設中のビルが見える)

●望まぬ理由でジブチを訪れる人々

そんなジブチには、止むにやまれぬ事情から、この国で暮らしている人々がいます。それは難民です。ジブチは自らも発展途上の国でありながら、40 年以上も前から難民のホスト・カントリーでもあるのです。そのような周辺国からジブチにやってくる難民の人々を対象に私は活動させていただいています。

冒頭で、ジブチは周辺をエチオピア・エリトリア・ソマリア、海を隔ててイエメンという国々に囲まれていることに触れましたが、これら全ての国からの難民が国内の 3 箇所のキャンプ地や首都に居住しています。

一番多い難民はソマリア人で、彼らの多くは難民キャンプに在住しています。1980 年代に始まった内戦の影響で難民となった人々なので、ジブチでの滞在年数が半世紀を越す人々も多いです。

ですが、私が活動する首都ジブチ市においては、エチオピアとイエメンからの難民がソマリア難民よりも多く在留しています。特にエチオピアからやってくる人々の中には、難民ではなく「Asylum Seeker」と呼ばれる亡命希望者が多いことも特徴的です。難民条約上の難民の定義には当てはまらないものの、様々な困難で祖国から脱してきた彼らは、長くジブチ市に留まる人もいれば、難民キャンプへ移住する人や、数年でここでの生活に見切りをつけ祖国に帰っていく人もいます。



(写真－2 首都ジブチ市郊外に住むエチオピア難民の家。
後方に点在する小屋も同じく難民たちの家である)

人数で言うと、ジブチに存在する難民と亡命者は合わせて約 27,000 人（亡命者はおおよそ 3 分の 1）で、ジブチは国の人口の 3% 程の数を受け入れていることになります。実は、ソマリアはもちろんエチオピアからの難民・亡命者もソマリ族が大多数であるという実情があります。ジブチはソマリ族が 6 割を占める国であるが故に、比較的ここに逃げてきやすいのではないかと思います。

イエメンは、2015 年に勃発した内戦が泥沼化している状態で、その結果、一時は減少傾向にあったイエメン難民がここ数ヶ月でまた増加してきました。ジブチ北部にはイエメン難民だけで構成される難民キャンプも存在します。

●子ども達に振り回されながらの、難民児童教室

周辺国からジブチにやってくる難民の子ども達、そしてジブチで難民家庭の元に生まれて、未だ祖国を見たことが無い子ども達。私はそんな子達を対象とした活動をしています。

私が赴任した当時、ジブチの教育制度では、公立学校に通うためにはジブチ国籍を有している必要がありました。そのため、難民の子ども達の多くは学校へ通うことが出来ずにいました。

これを受けて、配属先の事業の一環として、「学校に通うことの出来ない難民の子ども達に教育機会を提供する」という目的のもと、私は、前任の隊員の残してくれた活動基盤を活かし、レクリエーション・アクティビティという課外教室を5～10歳の40名の子どもを対象に週3回、開講することになりました。

まず実施に先駆けて、参加予定の家庭訪問を行い、親御さんに簡単なアンケートをとりました。伺ったのは「今の生活で一番困っていることは何か?」「我々の教室にどういった期待を持つか?」という二点でした。

結果、一番の困りごととして挙げられたのは「教育」、教室に求める一番の関心ごとは「読み書きや計算の能力を伸ばして欲しい」というものでした。

これは私にとってちょっとした驚きでした。日本にいたときの私は、難民と言えばキャンプ生活、そして彼らは衣食に困難している、というイメージが先行していました。勿論これらは事実で、彼らは日々の暮らしに今でも大変な困難を抱えています。

しかし、実際にはキャンプではなく、首都の大きな建物の足元に並ぶバラック小屋で暮らす難民も多く存在すること、そして、子ども達への教育をどうにかしたいという彼らの思いの強さがあることを知るようになりました。

その思いを受けて開講した教室では、なるべく子ども達が遊びの中で学習していくという形を取れるよう工夫をしました。

導入となる歌と踊りを用意して子ども達の関心を惹き、ある程度子ども達が楽しんだところでアルファベットのカードを用いたかるたやぬり絵、タングラム（図形のパズル）、プリントを用いた簡単な足し算引き算の練習などを行いました。

しかし、子ども達自身は勉強的な性格の強いものにはすぐに飽きてしまう傾向があること、年齢差によって難易度の感じ方に大きな差があることなどの問題が出てきました。

中でも一番の問題は言語でした。子ども達は現地語であるソマリ語しか解することができません。通訳として補助をしてくれる同僚がいない際には、コミュニケーションがままならないことが多々ありました。私の意図がわからない子ども達は、段々と注意が散漫になって、部屋の中でしっちゃんめっちゃか。隣の子とけんかを始めたり、女性支援のためのミシンをいじくりまわして壊したりと、思うように取り組みが進まないことの連続でした。

それでも、半年間のクラスを修了する際の閉講式で「楽しい半年だった?」と問いかけたところ、子ども達みんなからの「Haa!(はい!)」という返事が返ってきたときには、救われた気持ちになりました。この教室で、彼らの成長に影響を与えることができたかは定かではありませんが、小さな頃に日本人と遊んで過ごした日々があった、という幼少期の楽しい思い出の一部になればと願っています。



(写真－3 教室での一幕。難民児童の出身国の国旗を覚えてもらい、当てるゲーム)

先に私は、ジブチ国籍を有さないために学校へ通うことが出来ずにいる難民の子ども達がいる、と書きました。しかし、昨年の12月、折しも上記の子ども向け教室が終わったところに、ジブチにある新しい法律が出来ました。それは教育や医療といった公的社会インフラを、これからは難民もジブチ人と同等に享受できるという内容のものです。これにより、これまで公教育を受ける機会を与えられなかった子ども達は小学校に通うことが出来るようになる見通しです。難民支援にはまだまだ多くの課題が残されていますが、教育機会が平等に開かれるようになることは、大きな前進だと思います。

一方で、これはアフリカ全体に共通する事かもしれませんが、情操教育や非認知能力といったものを醸成する機運はまだジブチにはあまりありません。青少年活動職種の派遣意義は、この様な数字では測れない能力を伸ばすための活動、というところにあるのではないかと思います。

●難民キャンプにおける理科実験授業普及

この子ども向けの教室内では、理科教育の協力隊員2名と共同で、理科の実験教室も開きました。日本の夏休みにちびっこ達が取り組む体験授業のようなものです。この活動を評価して下さった配属先から、「難民キャンプで教えている難民の理科教師に研修を実施してほしい」という依頼があり、アリアデ難民キャンプにおいて、教師約30名を対象に理科の実験授業を普及するための研修を3日間実施しました。

ジブチの学校では、実験道具が無く、理科の授業は教科書に書かれていることを暗記するといった形態になっていることが多いです。ましてや、物品の乏しい難民キャンプでは器具の調達は望めません。

そこで私達は、ペットボトルなどの身近に手に入るものを用いて実施できる実験を考案し、それを教員らに紹介する研修を実施することにしました。実験授業の実践により、子ども達が理科を楽しむと同時によく理解できるようにすることが目標です。



(写真－４ ペットボトルを用いて出来る圧力の実験を説明する理科教育の JOCV 隊員)

初回の反応は上々で、終了後の感想では「またすぐにやって欲しい」「他の実験も知りたい」といった声が多く、先生方の関心の高さが窺えました。

他方、驚いたことに、研修の途中で難民キャンプの学校の倉庫から、ないと思っていたはずの立派な実験器具のキットが発掘されました。聞くと、UNICEF から寄贈された物品なのだそうです。誰も使い方が分からないためお蔵入りになっていたという事でした。折角の器具も、活用のためのフォローが無かったために意味をなしておらず、きっと同じように埃を被っている供与品は世界中にあるのだらうなと思わされた瞬間でした。

そんなキットがあるなら、その使い方がキャンプ内で共有されればいつでも実験授業が出来る—そう考えた私達は、現在この理科実験キットのマニュアル作成を、ジブチの教育省と掛け合って進める準備をしています。行く行くは、私達ボランティアと教育省と共同で制作予定のマニュアルを用いて、再度研修を実施できればと考えているところです。

●自分の力で人生を切り開く気持ちを

他にも難民の抱える問題は、第三国移住希望や就職・収入向上、医療へのアクセスなど様々です。支援も必要ではありますが、これらを解決するのに何より必要となるのは、自助努力であると思います。

その視点から言えば、(これはジブチの国民にも言えることですが) 各国から多くの支援が入っているにも関わらず、その裨益者である難民の人々は、何処か受け身なところがあるように思います。

私達支援者の活動はあくまで自立のきっかけや、自立を助けるための手段であり、最後には彼ら自身が、自分の力で、自分達の人生を歩まねばなりません。日々をめげずに生きるその姿は逞しいものの、将来を自分で作るという意識がどこか希薄に思える、そう感じる一年間の活動でした。

ですので、残りの活動期間は、自分だけが立ち回るのではなく、難民の人々も一緒に巻き込んだ活動を作り上げることを目指し、青年の自立につながる職業訓練のような活動にも取り組みたいと思っています。(了)



(写真－5 レクリエーション・アクティビティの修了式での
スタッフ、参加児童、お母さんたちとの集合写真)

インタビュー

原 丈人 アライアンス・フォーラム財団 代表理事 に聞く
ー日本発、公益資本主義が世界を救うー



原 丈人 (はら じょうじ)

1952 年 大阪生まれ

慶應義塾大学法学部卒業後、考古学研究を志し中央アメリカへ。研究資金づくりのためスタンフォード大学経営学大学院で学び、国連フェローを経て同大学工学部大学院卒業（工学修士）。在学中に光ファイバー関連の企業を起こす。1984 年にベンチャーキャピタル、DEFTA Partners を設立、主に情報通信技術分野に出資、企業経営に携わり、シリコンバレーを代表するベンチャーキャピタリストに。1985 年新産業育成や途上国支援を目的にアラ

イアンス・フォーラム財団を設立し代表理事に就任。アジア・アフリカで栄養改善プロジェクト、金融制度改革に着手。経済財政諮問会議専門調査会、内閣府本府参与として幅広い分野で積極的な提言と活動を行っている。

——21 世紀の設計図として「公益資本主義長期経営戦略」を掲げておられます。

原：21 世紀に地球に住む人びとが一番求めているのは「安心な社会」です。「安心な社会」とは、「人生の途中で不慮の事故にあっても難病にかかっても健康を回復し天寿を全うするまで元気で生きることができる社会」であり「テロ・犯罪の恐怖や、巨大グローバル情報産業、国家機関、外国政府の監視から人びとの生活を守る社会」ということです。その前提として、全世界の人びとの間で極端な経済的格差のない社会をつくることが重要です。

世界に持続的な成長を促すシステムを構築するための新しい資本主義、それが公益資本主義です。「会社は社会の公器である」これを実践するには 3 つの原則があって、①中長期投資で持続的経営②会社の利益を株主だけでなく社中各員に公平に分配③リスクをとって新しい事業に挑戦する起業家精神。アメリカで支配的な「会社は株主のもの」という「株主資本主義」これは間違っています。株主の顔色をうかがい、短期利益を重視し、株主だけが潤い（株主還元率 168%のヒューレット・パッカーはたとえば税引き後の利益が 100 億円とすると借入して 68 億円積み増して 168 億円を株主に配っているということ）、会社は資金と研究開発力を奪われ、従業員の賃金は下がります。「会社は社会の公器である。」という観点に立った本物のコーポレート・ガバナンス・コードを日本が世界に先駆けてつくる必要がある。さらに社外取締役が企業経営をしっかりとみて経営が保守的になっていないかをチェックする、その役割を再認識すべきでしょう。

国より企業の方が大きい時代、インド一国の所得より、トヨタ自動車一社の売上の方が大きい、ウォールマート社はスペインより、ブラックロックという資金運用会社は 640 兆円ですから、500 兆円の日本より大きい。そのような時代に民間企業が株主ばかりをみると社会がいびつになってくる。短期利益をあげるために社会のシステムがゼロサムゲームになって、中間層がこぼれ落ち貧困層を生みだしているのが現状です。

技術開発に注力している日本の会社はたくさんある。ところがコモディティ化の段階でアメリカにもっていかれる。その後のマネタリゼーション、ここに日本の会社はほとんど関心がなく、ルールメーカーのアメリカが強い。Apple も FaceBook もイノベーションを一切しない。人のイノベーションを使ってコモディティ化とマネタリゼーションばかりに走っている。イノベーションとは経営者の持っている理想を全身全霊全部の資金を投じて現実を理想につなげることを言うのであって時間がかかるものです。たとえば secured なクラウドをつくれれば医療の分野では今のアメリカ 4 社にはできない圧倒的に強い技術をつくれます。私はこれを中国と組んでやるつもりです。なぜ中国かということアメリカに対抗しようという気概のあるのが中国だった。私は情報収集しても分析にはつかわない。自分で考えてこうしたいと思うことを実行するのみです。だから現場に行くのです。報告書の束を読むより、現場をみることです。

先進国においては人口減少、超高齢化、日本においても同様です。寿命を全うするまで最後の時まで幸せに暮らす。そのために技術のイノベーションと制度の改革、法律の改正をやってみせます。「公益資本主義」は、21 世紀半ばには全世界で当たり前となっていく経済の仕組みを先取りしたもので、ぜひとも日本から世界に向けて発信したい。

——健康で教育を受けた中間層を全世界で生み出すために「スピルリナ・プロジェクト」

原：アフリカは、今世紀 30 億人の人口増加が予測され、9 割以上を占める貧困層に生まれる赤ん坊の 40%はたんぱく質の栄養不良にさらされ、成長しても、脳の発達障害をもたらし大人になっても単純労働しか出来なくなるので貧困から脱却できません。慢性的栄養不良から発生する貧困層の数は 10 億人以上となる可能性があり、これらの人たちは洗脳されやすく自爆テロなどにも利用されやすいので、ぜひともこのような貧困層をなくすための活動が必要になります。

アライアンス・フォーラム財団（以下 AFF）では 2007 年から栄養改善プロジェクトに取り組んでいます。数多くの困難、障害がありましたが、2009 年、ザンビアの首都ルサカにアフリカ本部を設置し、「栄養不良の改善、教育と医療、自立化の促進」を活動の三本柱に乳幼児の栄養不良による死亡率ゼロを目指し、始めたのがスピルリナ事業です。



ザンビアの主食の「シマ」はトウモロコシの粉を水でねったもので炭水化物の摂取量は足りています。国際機関の食糧援助でも小麦粉や米が大半を占め、たんぱく質やミネラルといった栄養素の不足が問題となっています。

「スピルリナ」は、アフリカ原産の藻の一種で、たんぱく質の含有率は 65－70%と牛肉の 19%と比べても高い、しかもアフリカの気候が生産に適している。国際機関が無料で配る安価な人口たんぱく質に頼るのではなく、このスピルリナを自分たちでつくり、食べて、栄養不良問題を自らの手で解決するためにザンビアでモデル村をつくることに取り組んでいます。

スピルリナ株、株の培養はザンビア大学農学部と共同で取り組む



デイケアセンターでの給食の様子



上腕周囲測定

一つ完成したら、同様のものを COMESA や、国連機関に反復してつくってもらえるように、わかりやすく安価で現実的な村をつくる使命があります。

当初、給食支援として配給し、スピルリナの効果測定を 1 年かけて実施したところ、効果は認められ、その詳細結果を論文にまとめたところ、IDS (英国サセックス大学研究機関) の Bulletin に掲載されました。そして女性グループと協力して小規模、低予算での現地生産を始め、同時に栄養教育も行っています。学校では上級生が学び下級生に伝え、また地域のお母さんは子どもがすくすく育つのを何より願っていて熱心に栄養士の話聞いています。今後、スピルリナがどこでもだれでも手に入るしくみ、生産販売から政策として普及させることを目標に活動を続けます。

ザンビアは、アフリカ 54 か国中 19 か国が加盟する COMESA 共同市場の本部が置かれている国です。2015 年 5 月 31 日にザンビアでの栄養不良撲滅成功事例を 19 か国に広め横展開して行くことについての覚書を国際機関である COMESA と AFF は調印しています。国連は SDG s (Sustainable Development Goal) で 2030 年に達成目標を立てていますが、もし当財団でサステイナブルな事例をつくることができれば、同様な活動を行う国際機関にとっては大きな参考事例となるでしょう。



5 歳未満児健診にてボランティアが実施した調理実習の様子

——昨年 12 月ザンビアを訪問されていたか？

原：午前中から 39 度近い暑さ、これはスピルリナの栽培には抜群の気候条件なので嬉しくなりました。財団が提携している PAM(Programme Against Malnutrition)が行う栄養改善事業の現場に行きました。63 のグループに分かれた約 1500 人の村人(女性のみ)が PAM の指導員 2 名の下に村全体で分業体制を敷いています。例えば、今まで手でごしごしトウモロコシの実を取っていたのをハンマーミル(粉碎する機械)の小屋を建て女性の村人を 5 人のチームにしてその仕事を担当させる。また、29 匹のメスヤギと一匹のオスヤギをセットで提供し女性農民のグループが繁殖させる。さらに、一時に大量にとれる野菜は食べきれないのでソーラーパワーで動く乾燥機で干し野菜にして保存、トマトなどは保存したものを粉碎して粉状にして調味料に使うそうです。モロヘイヤ、オクラ、葉野菜などいくつもありました。

その後、ひどいがたがた道を 1 時間かけて、南部州の首都チョマに到着、道端のレストランでシマと芋の蔓、カボチャの葉っぱを食べました。道路端にある現地の人向けの食堂ですからフォーク、スプーンを使いません。郷に入っては郷にした従え、我々も右手で手づかみで食べました。

次に中央病院(Choma General Hospital)を訪問、ここは 209 床の小規模病院ながら 2 次病院で、医師 15 名に看護師 20 名、小児病棟では、栄養不良のために障害をもった子供がたくさん来るそうです。AFF と中央病院はスピルリナを使った栄養のある病院食の開発を行っています。AFF が手掛ける 5 歳児未満の栄養不良改善行動計画は非常に重要だと認識しました。

翌日、南部地域の小学校に行きました。授業料は無料ですが、教材など諸々の費用がかかるため 20%くらいの生徒が毎学期費用未払いで、退学させられ、学校を転々としているそうです。

さらに、政府は小学校に対して払う資金を定期的に出すわけではなく、全く支払いが滞るときもあるので学校は自衛策として、先生と児童が一緒になって養鶏場、うずら育成室、外部からの卵の孵化事業、ナス、マンゴなどの畑などできうる限りの現金収入を稼ぐようにしています。貧しい卒業生が高校に行けるように、セメント工事などの簡単な土木は卒業生にさせていてその現場を見ました。畑のナスを生で食べてみましたがとてもおいしく感じました。

——COMESA19 カ国の期待、金融制度改革に続き栄養不良改善でも継続協議。

原：夕方首都のルサカに戻り、COMESA(東南部アフリカ市場共同体)本部に行きました。加盟国 19 か国(エジプト、リビア、エリトリア、ジブチ、スーダン、エチオピア、コンゴ民主共和国、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、マラウイ、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド、マダガスカル、モーリシャス、コモロ、セーシェル)の代表がそろった大会議場で、COMESA 事務総長から「2013 年 5 月 31 日に COMESA19 か国と AFF は覚書を交わし①栄養不良の改善、②民間セクターの事業推進、③マイクロファイナンスなどの金融制度改革を推し進めることを調印しました。」との経緯の説明がありました。

COMESA 事務総長の挨拶のあと、私は AFF が①、②、③のいずれをも大幅にこなしてきたことを報告、例えば、青年になっても担保がないがために借り入れができず自営業を始めることにできない弊害をなくすために 19 か国の中央銀行、財務省などに対して金融制度改革を提言しワークショップを行って、2016 年 8 月には最終報告書を出すところまで完了したこと。今回は、栄養不良改善についてさらに突っ込んだ協力関係を結ぼうとの強いメッセージを私は 200 名近い各国代表団に対して行いました。この後、COMESA 事務総長は幹部を従えて継続協定を AFF と行い、明確な方針を両方でさらに推し進めることの確認ができ、今後の達成が楽しみです。

AFF は、国連経済社会理事会（UN Economic & Social Council）の特別諮問資格を有する財団です。アフリカでの当財団の事業を報告し議論を深めるために、来る 4 月 13 日には、国連本部と欧州議会をつないだ会議が開催されます。AFF、欧米アフリカ諸国国連代表部、国際機関代表らが New York 国連本部に集結し、今後の方向性を議論することになっています。

——新しい基幹産業の創造、革新的医学の事業化とは？

原：DEFTA Partners は、米国と欧州イスラエルの 8 か所で今まで治療が困難とされていたさまざまな分野の病気を治す最先端医学を切り開く事業を創業期の段階からつくり出しています。チューリッヒには DEFTA Partners が Roche の首席研究者が共同で創立した Endogena 社があります。培養を必要としない革新的な手法の再生医療で、加齢黄斑変性症など失明に至る病気の治療を行い、チューリッヒ工科大学と開発した人工知能創薬アルゴリズムを豊富なノウハウで落とし込んで低分子化合物で前駆細胞を励起するという再生医療の分野で世界のパイオニアとして研究開発を行っています。研究拠点はスイスとカナダのトロントにもあり、このイノベーションが完成すれば、眼科分野のみならず、糖尿病、パーキンソン病などの中枢疾患系難病の治療に希望をもたらしてくれるはずです。

——原さまに憧れ、地球規模で課題解決にむけてがんばりたいという多くの若い方へのアドバイスをお願いします。

原：まず「現場を見ろ」と言いたい。日本にいて耳学問だとか欧米で勉強してきた先生の考えを鵜呑みにしない。たとえば熱帯医学、これはアフリカにいる白人を救うことからスタートし、決して黒人を救うことではなかった。開発経済学もしかり、これからはそれぞれの国の民族、部族のもつ特徴、違いをしっかりと認識したうえで自分の意見を主張できることがグローバル時代に求められる人材の定義であって、決して英語を勉強して欧米の考え方、制度を世界に広めることではない。

一例をあげると SDGs 自体もアフリカの人は好んでいない側面がある。これは欧米の人がつくった概念でアフリカのものではない、欧米中心の環境、教育、人権の捉え方であって画一化してみないでほしいとの声があることも知っておくべきでしょう。

欧米のメディアで褒められ、それが日本にそのまま伝わり、アフリカの優等生として評価されているアフリカの首脳の中でも実際は欧米の操り人形がいるでしょう。2016 年にム

ガベ大統領（当時）と会ったが、会って話すと報道とは全く違う一本すじの通った考え方をもっていた。白人農場の強制接収についても背後に旧宗主国はどう動いたのか。ルワンダやコンゴといった国境を越えた権力による迫害の実態はどうか？

私は 2007 年、国連の政府間機関特命全権大使となり、10 年にはザンビア大統領顧問に就任している。ザンビアのカウンダ大統領の「74 の部族語があるからといって英語での統一は迷惑だ、それぞれの伝統文化を失うことになる」との考えには共感している。

これからは AI が進んで同時通訳は可能になり、各々が自国語でコミュニケーションを取れる時代がくる。自国語でしっかり考え、多様な文化を受け入れ、その違いを踏まえたうえで行動、説明できるそんな人材が求められる。大いに若い方にがんばってもらいたいし、応援したいと思っています。

（インタビュアー：清水 眞理子）

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆ 上映予定作品 ＊ 上映中の作品

新年はアカデミー賞でにぎわうのだが、今年は去年の「ムーンライト」、「ドリーム」、「私はあなたのニグロではない」といった秀作が見当たらない。そんな中、新しい視点に立った「ゲット・アウト」(公開中)が作品賞候補に残っていた。

☆イスラーム映画祭3 3.17～23 渋谷ユーロスペース、3.31～4.6 名古屋シネマテーク、4.28～5.4 神戸元町映画館にて。アフリカ映画は2本入。 <http://islamicff.com/>
北アフリカからサハラ、サヘル地域に住む国々や人々の理解を深める映画祭。

＋「女房の夫を探して」A la recherche du mari de ma femme (1993・モロッコ)

M. アブデラハマン・タジ監督 国際交流基金上映作。

一夫多妻を題材にした、古都フェズの宝石商とその3人の妻のコメディ。

＋「エクスキューズ・マイ・フレンチ」Excuse My French(2014・エジプト)

アムル・サラーム監督、日本初公開

父が亡くなり、ムスリムばかりの公立学校へ転入することになったコプト教徒の少年を主人公とする学園コメディ。ムスリムとコプトが共存しているエジプト社会のエピソード。

☆「私はあなたのニグロではない」I Am Not Your Negro ラウル・ペック監督

2016/アメリカ・フランス 5月ヒューマントラストシネマ有楽町他順次

ジェームズ・ボードウィンの未完の原稿「Remember This House」を基に、凶弾に倒れたアメリカの公民権運動の3人のアフリカ系指導者メドガー・エヴァース、マルコム X、M. ルーサー・キングの回顧を通して、アメリカ社会に根強く残るアフリカ系の人々への差別や憎悪の本質を突くドキュメンタリー。 <http://www.magichour.co.jp/iamnotyournegro/>

＊「ゲット・アウト」Get Out ジョーダン・ピール監督 2017/アメリカ

17.10.27より全国順次公開中 <http://getout.jp/>

ニューヨークのアフリカ系の若い写真家クリスが白人の恋人の家に招かれて起きる人種差別スリラー。アカデミー賞主演男優賞、監督賞と脚本賞の各候補に挙がっている。

＊「サファリ」SAFARI ウルリッヒ・サイドル監督 2016/オーストリア/ドキュメンタリー

1.27より全国順次公開中 <https://www.movie-safari.com/>

ナミビアのゲームパークでヌー、シマウマ、キリンなどの大型獣を狙って行われるトロフィー・ハンティングを狩猟者の視点からとらえる。

＊「はじめてのおもてなし」Willkommen bei den Hartmann S. バーホーベン監督

2016/ドイツ 1.13より全国順次公開中 <http://www.cetera.co.jp/welcome/>

難民申請中のアフリカ青年を受け入れたミュンヘンの一家をユーモラスに描いたドラマ。

＊「ナオト・インティライミ冒険記 旅人ダイアリー2 前篇・後編」加藤 肇監督

後編のみ 全国順次公開中 <http://naoto-tabiuta2.com/>

多才なミュージシャンがセネガル、ガーナ、マダガスカルなどを訪れ地元の楽器、音楽家、子供たちと交流する楽しい音楽ロードムービー。

アフリカ協会からのご案内

—協会日誌—

理事 事務局長 成島 利晴

2月15日～3月14日

2月20日「第8回フォーラム “アフリカ開発における中国の動向と日本”」

14時から、国際文化会館別館2階講堂にて、第8回フォーラムを開催致しました。今回は、モデレーターに日本大学青木一能名誉教授、パネラーに横山正アフリカ開発銀行アジア代表事務所長及び福田武彦ヤマハ発動機㈱アフリカ開拓部長をお迎えして、近年活動が活発なアフリカでの中国の動向に関して討議致しました。会場には、協会関係者や会員などから46名の参加があり、中国の経済成長に比例してアフリカ支援が増加していること、又従来の単なる資源供給国としての見方から将来の中国製品市場へと方針の変更が伺えることなどの報告がありました。会場の参加者からは現地生産の可能性や最近のアフリカ各国指導者の交代による中国に対する方針変更の可能性などの質問が出されました。16時の閉会後は1時間程茶話会として互いの交流を行いました。

3月3日「第4回世界一楽しいアフリカ講座～女性目線でアフリカを語れば～」

13時30分から、JICA地球ひろば国際会議場にて第4回世界一楽しいアフリカ講座を開催しました。今回は3月3日桃の節句でもあり、“女性目線でアフリカを語れば”と題して、アフリカに深い関係を持たれてきた3名の女性講師にお話を伺いました。講演は、萩原孝一特別研究員の司会で始まり、鈴木優梨子特別研究員、広瀬晴子元モロッコ大使、中内綾理事にそれぞれのご経験を踏まえ、女性からみたアフリカを語って頂きました。本講座をご案内しました当初は通常に比べ参加の申し出が少なく懸念しましたが、実際には当初予定した100名を大きく上回る138名余の方にご参加頂き活発な質疑応答がなされ盛会な講演となりました。

今後の予定

3月14日「第4回 ABE イニシアティブインタビュー」

時間：18時から19時30分予定

場所：大田区産業プラザ B会議室

福田米蔵大使と鈴木優梨子特別研究員により、ABE イニシアティブ第3バッジとして来日中のアフリカ人5名に、日本での研修内容、日本滞在の感想や帰国してからの活動予定などをインタビューします。

3 月 23 日「池亀美枝子 AU-NEPAD アフリカ連合開発機構総裁特別顧問講演会」

時間：10 時 30 分から 12 時予定

場所：日仏会館 501 号会議室

2017 年度第 2 回目の講演会を開催します。今回はアフリカ連合開発機構総裁特別顧問で当協会の顧問でもある、池亀美枝子氏に「アフリカへの企業進出」について語って頂きます。国際連合で働く日本人女性の先駆的存在として、又アフリカを始めとする開発途上国への開発協力の推進者として活躍されている池亀氏のお話は今後アフリカへの進出や活動拡大を検討している方々への貴重な機会となると思います。

3 月 29 日「中東アフリカ大使会議レセプション」

時間：19 時から 20 時 30 分予定

場所：JICA 地球ひろば 国際会議場

2017 年度中東アフリカ大使会議は 3 月 27 日から 30 日まで開催の予定ですが、会議に出席される在アフリカ日本大使を招き恒例の当協会主催レセプションを開催致します。併せて在京アフリカ人大使及び政官関係者もお招きいたします。